

事務事業名		特定入居者介護予防サービス事業		目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	介護保険係
	施策	07	介護予防と自立生活の支援	内線電話	365
予算体系	会計	介護保険事業特別会計		実施計画	
	款	2款	保険給付費	未計上	
	項	6項	特定入所者介護サービス等費	実施期間	
	目	2目	特定入所者介護予防サービス費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	要介護認定者		意図（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）状態になった場合、保険給付を行うことで尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる。
	現状・課題	高齢化の進展に伴い、要介護者を家族だけでなく社会全体で支えることで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	介護保険法			
事務事業概要	介護保険法第61条の2に掲げる法定給付を行う。				
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	食費				
	居住費				

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		250,000	50,000
補正予算		円				—
	合計	円		250,000	50,000	50,000
	決算（見込）額 A	円		111,490	50,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		29,445	10,000	13,000
	県支出金	円		16,724	9,000	6,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		32,332	14,000	14,000
H28は予算額	一般財源	円		32,990	17,000	17,000
職員数	正規職員	人		0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		661,100	661,100	661,100
	総事業費 A+B	円		772,590	711,100	711,100
	市民1人当たりコスト	円		17	16	16

成果指標	アウトカム	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要支援認定者	目標	434人	574人	606人
	成果	522人		—
	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	介護保険法に基づき、要支援1から2の者で負担限度額の認定を受けた者に対し負担の軽減を図る			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	負担限度額認定者に対し負担の軽減を図る						

